

平成18年2月期

中間決算短信 (連結)

平成17年10月5日

上場会社名 **イズミヤ株式会社**
 コード番号 8266
 (URL <http://www.izumiya.co.jp>)

上場取引所 大・東
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 紀男
 問合せ責任者 役職名 秘書・広報室長 氏名 田中 博和 TEL (06) 6657 - 3310(ダイヤル・イン)
 決算取締役会開催日 平成17年 10月5日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年8月中間期の連結業績(平成17年3月1日~平成17年8月31日)

(1)連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年8月中間期	179,251 (2.4)	3,310 (7.2)	2,887 (12.5)
16年8月中間期	183,711 (5.8)	3,089 (2.6)	2,566 (0.9)
17年2月期	365,014	5,227	4,322

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年8月中間期	150 ()	1 76	1 74
16年8月中間期	1,058 (18.7)	12 46	12 35
17年2月期	1,839	21 21	21 06

(注) 持分法投資損益 17年8月中間期 35百万円 16年8月中間期 27百万円 17年2月期 65百万円
 期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 85,608,649株 16年8月中間期 84,956,123株 17年2月期 85,118,751株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における「-」表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	257,696	104,032	40.4	1,212 94
16年8月中間期	264,973	104,163	39.3	1,222 87
17年2月期	262,430	104,503	39.8	1,223 11

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 85,768,947株 16年8月中間期 85,179,270株 17年2月期 85,413,691株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	6,417	1,688	5,610	6,216
16年8月中間期	1,970	4,768	1,729	7,084
17年2月期	4,653	5,570	3,595	7,098

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	365,500	7,000	6,000	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円99銭

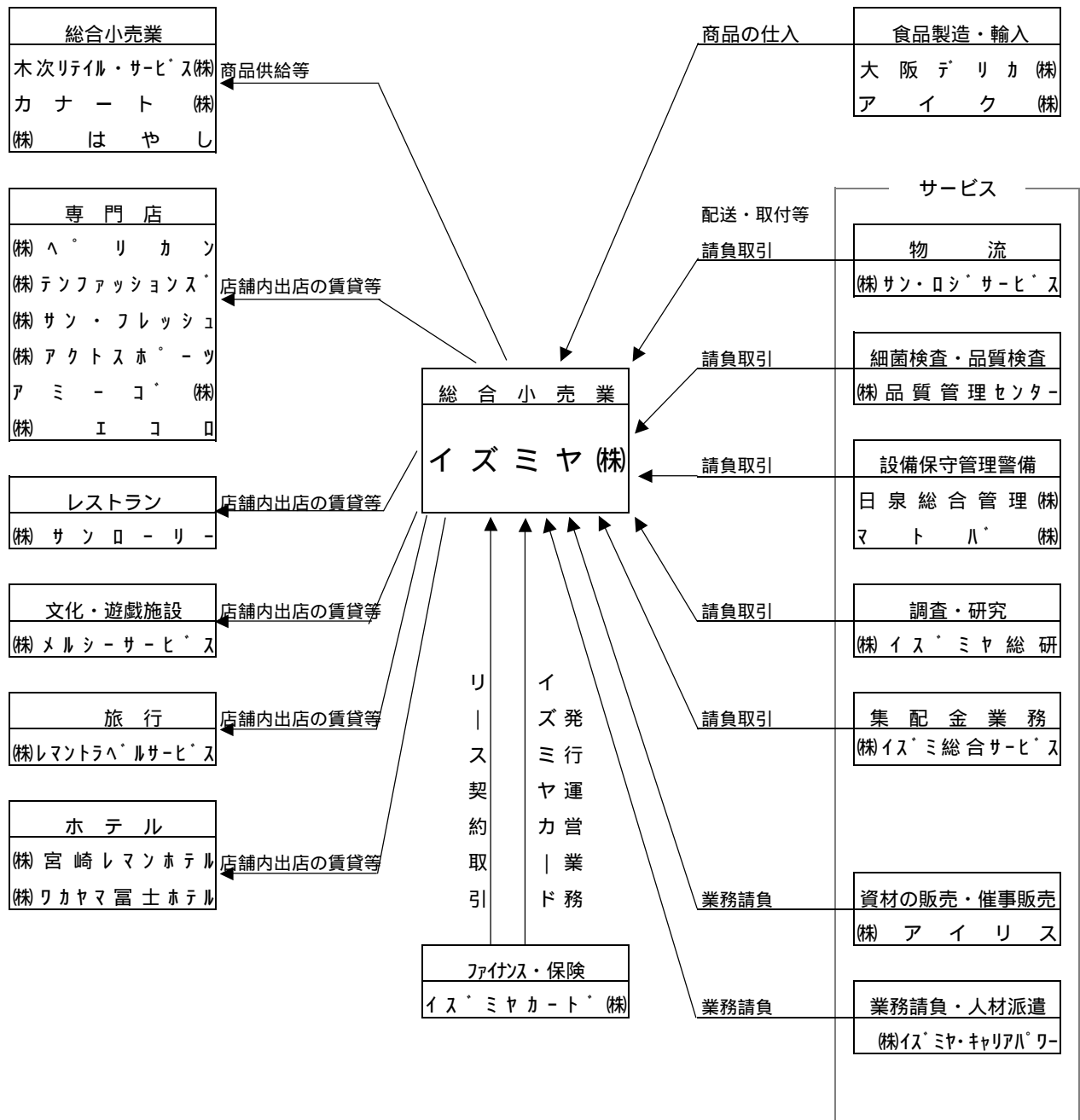
(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

(1) 企業集団の状況

イズミヤ株式会社(当社)の営む事業は衣料品、食料品、ならびに、住居関連品の総合小売業であり、当事業を補足する、食品製造・輸入事業、サービス事業、ファイナンス・保険事業、不動産事業、ホテル事業、旅行業、文化・遊戯施設事業、レストラン事業、専門店事業を営む各関係会社があります。

事業概要図は次のとおりであります。



平成17年3月1日に(株)イズミヤキャリアワを設立しました。

経営方針

1. 経営の基本方針

地域のお客様が、健康で楽しく、心豊かな生活をおくれるように、安全で安心な商品とサービスの提供を通して「ええもん安い」を追求し、社会に貢献することを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を重視すると共に、今後とも収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当中間期の配当金につきましては、1株当たり普通配当6円を予定しております。なお、期末配当金につきましても、1株当たり普通配当6円を予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高めることが重要であると考えており、そのためには、より多くの個人投資家の参加が必要であると考えております。

当社は、投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促し、投資家層の拡大を図るための有効な施策の一つと認識しており、今後の当社株価の推移及び株主数の動向等を勘案し、株主視点で検討を進めてまいります。

4. 目標とする経営指標

競争に勝ち抜き、経営の安定化を図るには、業容の拡大と営業利益率の向上が重要課題と認識しております。そのための取り組みとして、戦略業態であるスーパーセンターとスーパーマーケットの積極出店により業容の拡大を推進し、商品原価コントロールとコスト削減の徹底により営業利益率の改善を図ります。

5. 中期的な経営戦略

(1) 良品廉価「ええもん安い」の追求

「ええもん安い」とは、品質、特に鮮度が第一であり、品質を確保した上で適切な価格を実現することであると考えております。また、商品だけでなく、サービス、接客、設備を含むすべてにおいて、お客様に気持ちよくお買物をしていただける環境を維持し続けることを目指しております。

(2) 「関西采掘」の推進

食品事業をコア事業とし、関西においてスーパーマーケット、スーパーセンター、スーパーストアの店舗ネットワークの拡充を進めてまいります。特にスーパーセンターを戦略業態と位置付けて積極的に展開します。また、個店個店が地域のお客様から厚い支持を得られるように、地域のお客様にとってなくてはならない商品・サービスを提供し、地域に最適な店づくりに取り組んでまいります。

(3) 現場主義の徹底

現場の一人ひとりが参加意識をもち、主体的に考え、行動する企業風土を維持し続けることを目指しております。また、商品、売場、運営においても、現場からの視点で行動しております。現場作業の生産性向上や仕事の質の向上を図る取り組みについても各店が中心となって、働き方改革を推進いたします。

6. 会社の対処すべき課題

(1) 業容拡大

平成15年7月にスーパーセンター業態の1号店として八尾店(大阪府)を開業し、商品構成やオペレーション等を検証してまいりました。このノウハウを基に、スーパーセンターを当社の戦略業態と位置付けて、下期より多店舗展開してまいります。平成17年度は11月に八幡店(京都府)、12月に堅田店(滋賀県)を開業いたします。

また、スーパーマーケットについても、イズミヤとグループ企業であるカナート(株)(樹はやしでブランドを「デイリーカナート」)に統一して、京阪神を中心に店舗ネットの拡充を図ってまいります。グループ各社においては、グループ戦略室を中心とした支援体制を整えており、グループ外への展開や新規事業の取り組みを推進します。

(2) 人材育成

人・物・金の経営資源のバランスを保ち業容拡大を図ることが重要であると考え、正社員2600名体制を維持してまいりました。しかし、下期以降スーパーセンターの多店舗展開を図るには、人材の確保と育成が急務であると考えております。また、団塊世代のリタイアを迎えるにあたり、ベテラン社員のもつ高いノウハウやスキルを伝承していく必要もあると考えております。

そのため、平成18年度より新卒採用人数を増やし、大型店舗に集中配属した上で、現場教育を行ってまいります。さらに、農産部門と水産部門については戦略部門と位置付け、3年間の集中教育を行っていく予定しております。

また、女性社員を部門長や統括長に積極登用するための教育も行っています。さらに、結婚・出産後に復職して、蓄積したノウハウやスキルを活かせる風土づくりをめざし、平成16年に設置した「キラキラ委員会」を中心に制度の見直しを行っております。

平成14年3月に開講した「商人(あきんど)塾」による若手社員の育成につきましても引き続き取り組んでまいります。また、グループ各社の若手社員の育成を目的に、「全心(ぜんしん)塾」を平成17年5月に開講いたしました。

定年退職した社員が年金受給年齢までの期間、やりがいをもって働ける機会を提供することを目的に、平成17年3月、定年再雇用会社「(株)イズミヤ・キャリアパワー(通称ICP)」を設立いたしました。ベテラン社員のもつ高いノウハウやスキルをイズミヤグループの営業現場に活かしてまいります。

パート労働力の生産性向上と店舗運営力の強化を目指して、パートタイマーが店舗各部門の運営管理責任者の役割を果たす「オペレーションリーダー制」を平成16年3月にスタートさせました。半年間の教育期間を経て、要件を満たしたパートタイマーを、年2回、5月と11月に任用しており、平成17年5月で、計418人がオペレーションリーダーに登用されております。将来的には部門長、統括長などの準社員としての登用も視野に入れ、スキルアップのための研修を充実させてまいります。

(3) 業務改革

過剰な面積競争により、業界全体が単位面積当たりの売上高を低下させています。このような状況の中、事業を更に発展させるために、費用構造の改革や作業改革を大胆にスピードをもって進めていく必要があります。平成17年度は、営業本部内に業務改善室を設置し、スリムな体質作り、コスト改革、人時生産性の向上に取り組んでおります。

これまで取り組んでまいりました物流EDI(発注・事前出荷明細、検収等のデータ交換)、及び商流EDI(商品登録、POS等のデータ交換)に加え、平成17年7月から、携帯端末を利用した社内EDI(売価変更、店間移動、部門振替の単品データ取得とペーパーレス化)を開始いたしました。これにより、単品データの精度を向上させ、単品在庫管理の徹底を推進してまいります。また、本部からの指示や連絡を携帯端末の画面に表示し、いち早く店舗に情報伝達することで、売場の鮮度アップを図るなど、業務改革を推進してまいります。

(4)環境取組

「日常の事業活動において、「お客様第一」の考えを基本とし、地域の良き企業市民として行動し、環境保全に努めます」を環境方針に掲げ、環境問題について積極的に取り組んでおります。当社は、3Rの原則[リデュース(発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再資源化)]のうち、とりわけ発生抑制が最重要であると考えております。発生抑制の取り組みは、お客様と一緒に進んでいく必要があると考え、店頭でのポスター掲示やホームページを通じて訴えかけてまいります。これまで取り組んでまいりました「マイバック持参運動」についても、さらに推進してまいります。また、レジ袋等の仕様見直しやバラ売りによるトレイの使用量削減に取り組めます。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、経営の基本方針の実現を目指し、経営の透明性の向上と法令遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題であると位置付けております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況

取締役、監査役

当社は、取締役・監査役制度を軸にしたコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

現在、取締役会は取締役11名と監査役4名の計15名で構成されております。なお、取締役は全員社内取締役となっております。また、取締役会の下には、代表取締役社長が、経営に関する全般的な重要事項を意思決定するための補佐的機関として経営会議を設置しております。この経営会議には常勤監査役が陪席しております。

取締役の業務執行状況を監査する監査役は4名で、うち3名は社外監査役となっております。社外監査役と会社との間には、特別の利害関係はございません。監査役の活動は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役会決議その他における取締役の意思決定の状況及び取締役会の監督義務の履行状況の監視、検証、内部統制システムの整備状況の監査、財務報告体制の監査、店舗運営実態の監査など、広い範囲に及んでおり、経営監視が有効に機能していると考えております。

今後も、経営に対する責任を明確にしていくと共に、変化の激しい時代に柔軟かつ迅速に対応できる経営組織体制を構築してまいります。

コンプライアンス体制・取組

コンプライアンス・企業倫理の社内徹底を図るために、具体的な活動のあり方、倫理上の規範を示した「イズミヤ経営指針」、「イズミヤ行動規範」を制定すると共に、その内容を掲載した「イズミヤハンドブック」を全従業員に配付しております。さらに、コンプライアンスに関する社内研修を適宜実施しております。

コンプライアンスや環境に係る施策の審議・決定を行うために、社長を委員長とする企業倫理委員会、環境委員会を設置し、グループ各社の法令遵守活動、環境活動を推進しております。

また、会社情報の適時開示と適正性の確保のため、経営会議の下に、ディスクロージャー委員会と監理委員会を設置しております。総務統括部、監査室、グループ戦略室では、監理委員会で決定した方針に基づき、法令遵守体制の監視を進めております。総務統括部は、お客様のご意見・ご要望を承ると共に、法務、品質管理、環境と幅広い役割を担っております。監査室は、内部監査を随時実施し、その監査結果をまとめた報告書は、当社内で広く活用されております。グループ戦略室は、グループ各社の経営について関係会社の経営企画部門・内部監査部門と連携して管理・監督しております。

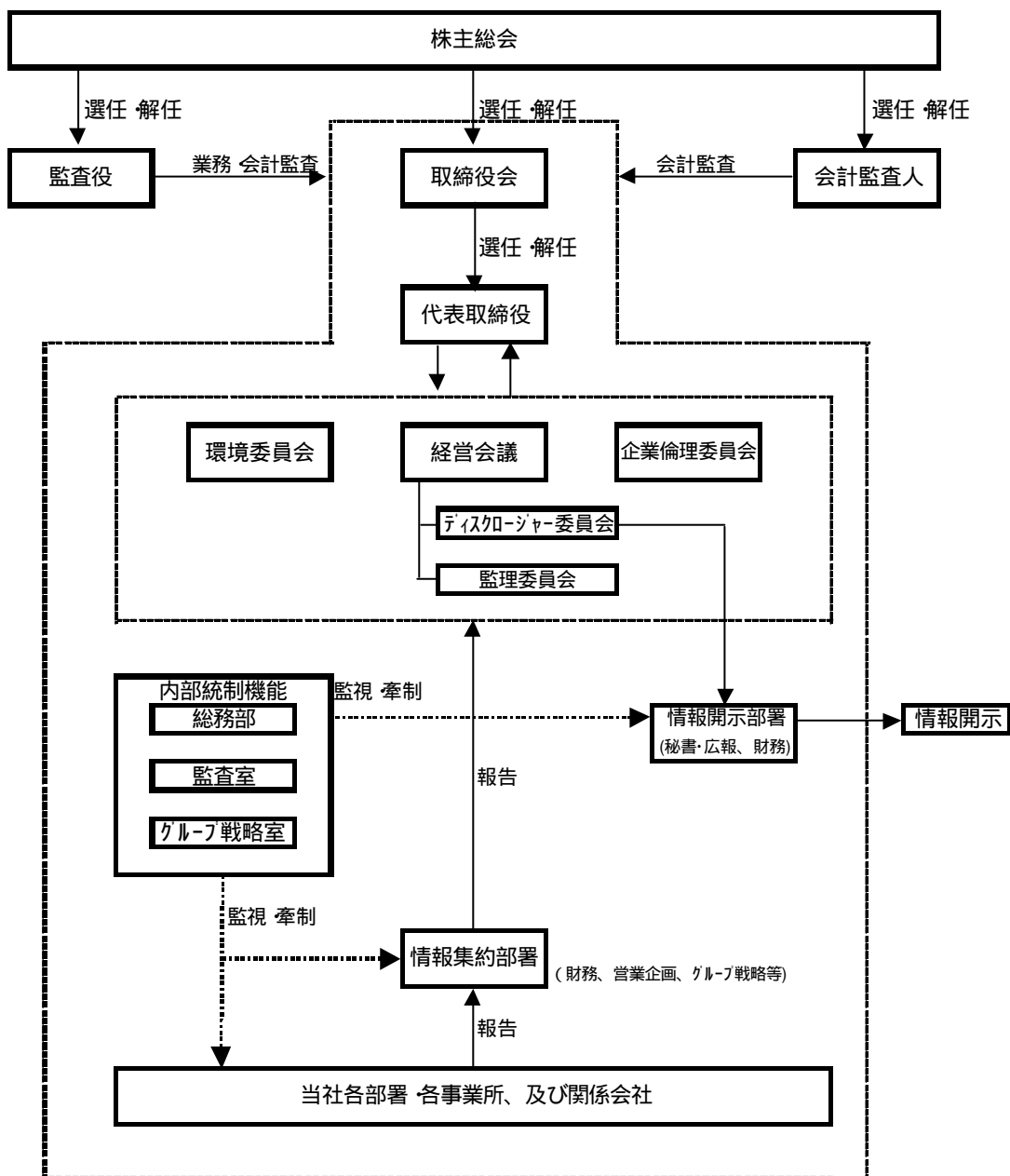
さらに、新会社法や「財務報告に係わる内部統制の評価及び監査の基準」に対応するため、内部統制システム再構築検討チームを平成17年8月に発足させました。

また、コンプライアンスに係る社内の重要情報を現場から直接経営に伝えられる社内通報制度として、「社長メール」、「なんでもねん箱」を運用しております。

商品面では、現在展開しているプライベートブランド「good-i」を含む当社開発商品について、商品開発時の当社品質基準及び品質表示基準や、店内加工場、従業員に対する当社衛生管理基準を設定し、その運用を進めております。また、製造委託先に対する監督体制についても徹底を図り、お客様に安全で安心な「ええもん安い」商品を提供できるように努めてまいります。

また、平成17年4月1日からの個人情報保護法の施行に合わせて、個人情報保護取扱マニュアルを整備するとともに、平成17年3月からは「イズミヤハンドブック」に「個人情報保護心得7ヶ条」を掲載し、全従業員への周知徹底に取り組んでおります。

業務執行と会社情報の適時開示、及び内部統制の仕組（模式図）



弁護士、会計監査人等その他第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況
顧問弁護士は複数の弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、契約書の締結や事故の対応など、法的対応が必要な場合、随時確認またはアドバイスを受け、法的トラブルを未然に避けるように対処しております。
会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

(2)コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

- ・「個人情報保護ハンドブック（全従業員用）」を作成（平成16年10月）
- ・企業倫理委員会の下部組織として適正表示推進委員会を設置（平成16年11月）
- ・個人情報保護法に関する誓約書を管理監督者全員が提出（平成16年12月）
- ・経営会議の分科会としてディスクロージャー委員会を設置（平成17年2月）
- ・経営会議の分科会として監理委員会を設置（平成17年2月）
- ・従業員ハンドブックに「個人情報保護心得7ヶ条」を掲載（平成17年3月）
- ・バイヤーを対象とした独占禁止法、下請法に関する教育の実施（平成17年3月）
- ・「安全管理マニュアル」に地震災害対策要綱を追加し、改訂（平成17年4月）
- ・プライバシーポリシーをホームページに掲載（平成17年4月）
- ・「独占禁止法マニュアル」を改訂し、全商品部、全店舗に配付（平成17年5月）
- ・個人情報に関する各種マニュアルを「個人情報保護マニュアル」として一元化し、イントラネットに掲載（平成17年7月）
- ・内部統制システム再構築検討チーム発足（平成17年8月）
- ・イズミヤカード株式が個人情報保護強化を目的に「プライバシーマーク」を取得（平成17年8月）
- ・バイヤーを対象とした景品表示法に関する教育を実施（平成17年9月）

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

業績全般の概況

関西においても大型商業施設やマンション開発が活発となり、消費環境が整備されてまいりました。そのような環境の変化に対応するために、店舗の特性や競合状況に応じた改装投資を6店舗で実施いたしました。販促面では、チラシ作成工程のデジタル化による制作単価引き下げにより、配布枚数を増加して商圏拡大を図りました。また、同時にクラブカードによる商圏内シェアアップを実施した結果、衣料品と住居関連品の客数増が図れましたが、食料品については、農作物や米の相場安による単価ダウンにより苦戦しました。今期新たに設置した業務改善室を中心に総費用のコントロールを行った結果、単体は営業収益で71百万円の増収、経常利益で1億21百万円の増益となりました。また、大阪デリカ、サン・ロジサービスのグループ外からの受注売上の減少により、連結は営業収益で44億60百万円の減収となりましたが、費用削減により経常利益は3億21百万円の増益となりました。

当社は、財務体質の一層の健全化と収益構造の改善を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を平成18年2月期中間期から早期適用することといたしました。その結果、平成18年2月期中間期において58億83百万円の減損損失を特別損失として計上いたしました。

また、当初減損対象としていたものを含む固定資産の売却により、24億53百万円の売却損失を特別損失として計上いたしました。

店舗の流動化や、保有資産の売却等による利益の確保により、当中間期の業績は以下のようになりました。

	平成18年2月期 中間期	
		前期比
営業収益	179,251 百万円	2.4 % 減
営業利益	3,310 百万円	7.2 % 増
経常利益	2,887 百万円	12.5 % 増
中間純利益	150 百万円	-

事業の種類別セグメントの状況

【総合小売業】

物販子会社を含む総合小売業の営業収益は1719億67百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は24億90百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

店舗政策

平成17年6月にスーパーマーケット業態の稲田新町店(大阪府)を、ショッピングセンター「フレスポ東大阪」内に開店いたしました。「健康的な食生活をライフスタイルとして提案できるお店」を目指し、大阪府栄養士会の栄養士による調理方法の提案や、大阪府の推進する「健康おおさか21」と連動した健康的な食生活の売場提案を行っております。

一方、既存店を活性化するために、地域特性や競合環境等、マーケットに対応した改装を積極的に実施いたしました。平成17年3月に牛久店(茨城県)、4月にくずし店(大阪府)、5月に阪和堺店(大阪府)、6月に白梅町店(京都市)、7月に大東店(大阪府)、原山台店(大阪府)を改装しました。

また、各務原店(岐阜県)を平成17年6月に閉店し、全館をリーシングいたしました。

商品政策

プライベートブランド「good-i」の開発

当社のプライベートブランド「good-i」は、食料品、衣料品、住居関連品をあわせた取扱品目数の合計が1538品目で、その売上高構成比は6.8%となりました。

商品開発にあたっては、味や素材にこだわり、「ええもん安い」に基づく活動を展開いたしました。また、お客様のご意見を定期的にまとめて、商品の改善とより良い商品の提供に努めております。

また、当社品質基準に基づく工場調査や商品検査の徹底を図っておりますが、新たに品質表示基準を設けて、製造委託先の監督体制を強化してまいります。

在庫削減・格下ロス削減の取り組み

平成17年度は荒利高アップを目的とした、在庫管理の徹底や発注精度の向上等による在庫削減と格下ロス・廃棄ロスの削減を推進しております。衣料品においては、単品在庫データに基づいて中小型店舗の発注を一元管理する「コントローラー」を本部に配置し、在庫管理の徹底と発注精度の向上を図りました。住居関連品においては、品目数の絞り込みと在庫処分を積極的に進めたことにより、商品回転率の向上を図りました。食料品においては、夕方強化の方針の下、惣菜をさらに強化すると共に、販売計画の充実により廃棄ロスの削減に取り組んでおります。

クラブカードの取組

イズミヤファンづくりを目指し、「クラブカード」会員の募集活動を継続して取組み、その会員数は1978千人となりました。会員売上高は全売上高の8.1%になっております。「クラブカード」会員様との絆を強めるために、ポイントを提供するだけでなく、お買い上げに応じた特典をご用意しております。さらに、お買い上げ情報の分析結果を品揃えやプロモーションに反映させ、お客様により高いレベルでご満足いただけるよう努めるなど、FSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）を推進しております。

「聯華超市」との取り組み

中国スーパーマーケットチェーン売上第一位である「聯華超市股 有限公司」と平成15年11月に業務提携しておりますが、その一環として、中国における将来型スーパーマーケットのプロトタイプ作りに参画いたしました。当社の技術・運営ノウハウの提供について技術供与契約を締結し、「聯華超市 港匯(ガンフィ)店(上海市)」が平成17年4月に改装オープンしました。

また、聯華超市の研修生を受け入れて、運営管理技術の指導を行うなど、人材交流も進めております。

グループ事業強化

カジュアルファッションのスペシャリティチェーンを目指す(株)テンファッションズは、当上期に6店舗を出店いたしました。内、4店舗をグループ外に出店いたしました。

書籍・雑誌等の販売会社のアミーゴ(株)は、店舗面積に応じた店舗モデルを確立し、グループ外に4店舗を出店いたしました。独自のPOSシステム「ATOM (Amigo Tanpin Online Magazine)」を活用した売筋商品の全店共有化による商品確保体制、在庫回転率の向上を図っております。

飲食事業会社の(株)サンローリーは、「ミスタードーナツ」、「ポポラマーマ(ゆでたて生パスタ)」、「函館市場(回転寿司)」などのマルチFC事業会社として更に事業規模の拡大を図っております。当上期には4店舗をグループ外に出店いたしました。

玩具・ゲーム等の販売会社の株ベリカンは、新たな事業の柱として雑貨の取扱強化を打ち出し、専門雑貨ショップ「ピザッカ」への業態転換を推進しております。当上期には「ピザッカ」を6店舗出店いたしました。

その他、グループ各社においても、グループ外への出店を推進いたしました。

【その他事業】

その他事業の営業収益は210億65百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は9億44百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

イズミヤカード^株は、「イズミヤカード」会員の募集活動を推進し、その会員数は871千人となりました。キャッシング事業におきましては、カード会員様の利便性を拡充するため、金融機関との提携によるATM加盟店の拡大を推進しており、5月に日本郵政公社とのATM提携をスタートさせたことで、利用可能ATM台数が9万7千台となりました。また、個人情報保護強化を図るため、「プライバシーマーク」の取得に取り組み、平成17年8月に認定をうけました。

清掃・クリーニング・リサイクル事業会社のマトバ^株は、環境事業への取り組みとして、「津守エコセンター」（大阪市）を拠点に、発泡スチロール、ペットボトルの再資源化に取り組んでおりますが、当期はグループ外からの受託も順調に増加してきております。環境事業の社会的役割を認識しながら、さらに新規顧客の拡大を目指してまいります。

警備・建物総合メンテナンス等の事業会社の日泉総合管理^株は、グループ外からの受注を推進し、当上期には地方自治体からの受注にも成功いたしました。また、日泉総合管理^株の事業領域拡大と、グループ経営の効率化を目的に、不動産の管理・賃貸事業を行なっている^株レマン地所を平成17年8月16日に合併いたしました。今後は、双方の機能を一体化させ、経営の合理化を図りながら事業の拡大を推進してまいります。

食品加工・製造会社の大坂デリカ^株は、グループ外への販路拡大を推進し、新たに高速道路サービスエリアの売店や、病院、大学食堂、大手工場の売店などへの納入を行うことになりました。

その他、グループ各社においても、グループ外からの受注拡大に向けた活動を強化いたしました。

(2) 選期の見通し

個人消費は緩やかな回復傾向にありますが、物からサービスへの移行や、消費の二極化、多様化傾向が見受けられます。

このような環境の中、当グループは平成17年度経営方針に掲げた「変化への戦略的対応～時代性、効率化、スピード感」のスローガンのもと、全従業員の力を結集し、営業改革と業務改革を進めてまいります。グループ事業につきましても、各社において積極的な事業展開により、収益向上を目指し、グループ収益力向上に努めてまいります。

重点課題

業態戦略

スーパーセンター出店

今年度よりスーパーセンターの多店舗展開を進めてまいります。平成15年7月に開店したスーパーセンター1号店の八尾店(大阪府)で培ったノウハウを、今後のスーパーセンター出店に活かしてまいります。

今年度下期は八幡店(京都府)、堅田店(滋賀県)の出店を計画しております。なお、滋賀県への出店は当社初となります。また、平成18年度初めには、ポートアイランド店(仮称、神戸市)、森友店(仮称、神戸市)を計画しており、その出店準備も進めております。

スーパーマーケット事業

直営のスーパーマーケット業態「デイリーカナート」店舗とカナート^株(^株はやしとの一体的運営により、競争力のあるスーパーマーケットチェーン展開を推進します。その一環として、デイリーカナート高殿店

(大阪府)を平成17年9月に閉店し、(株)はやしとの店舗交換の第三弾として、平成17年10月より「デイリーカナートはやし 高殿店」として(株)はやしによる運営に変更します。これは平成17年3月に開店した阪南店(大阪府)に次ぐ第二号店となります。今後モイズミヤと(株)はやし、カナート(株)との得意分野を融合させ、競争力のあるスーパーマーケットを目指します。

営業力強化

営業力強化の要として、現場主義を徹底し、「ええもん安い」をさらに追求してまいります。

食料品においては、「地域の食文化の継承」を目的に、地場野菜や地鶏、産地直送の鮮魚、地元有名商品の取り扱い等を強化しております。また、「地域のお客様の食生活の改善」への取り組みとして、行政とタイアップした食育活動の推進や、スーパーマーケットを中心にクッキング・サポートコーナーを設置し、栄養士による食生活に関するご提案を行っております。

衣料品においては、気温の変化に左右されない、時代性を取り入れたライフスタイル提案型のMDに取り組んでまいります。本年度は、中高年層のお客様向けに、ハイキング・トレッキング用のファッションがトータルコーディネートできる「ユニフィールド」をお求めやすい価格でご提供しております。また、社会歳時や地域行事を基軸としたMDに取り組んでまいります。

住居関連においては、「美と健康」の強化に取り組んでいます。専任のビューティアドバイザーを配置したカウンセリング化粧品売場での取り扱いブランドの拡大や、医薬部外品、健康食品の取り扱い店舗の拡大を推進しております。また、本年度の下期から多店舗展開を行うスーパーセンターにおいては、既存のスーパーストアの2倍近いアイテム数を取り揃え、多様化するお客様のニーズに対応してまいります。

営業全般を通して、当社プライベートブランド「good-i」の拡大、インターネットオークションを中心にしたWWR Eの活用、ロジスティックスの効率化等による商品原価の更なる引き下げについては継続的に取り組んでまいります。

グループ事業強化

イズミヤカード(株)は、ショッピング、キャッシングに係る商品開発のスピードアップ、24時間営業、インターネットや携帯電話を使った取引などを実現し、お客様のニーズに従来以上にお応えするサービスを提供するため、新しい基幹システムの構築に取り組んでおり、平成18年1月より稼働する見込みであります。また、保険ショップの出店についても推進してまいります。

物流会社の(株)サン・ロジサービスは、物流効率の向上と経営の効率化を目的に、配送センターの集約を行ってまいります。住居関連商品及び資材の保管と店舗配送、家具・家電商品の宅配を行っていた大阪サービスセンター(大阪府摂津市)を平成17年9月に廃止し、その機能を大阪センター(大阪市)と南港センター(大阪市)に集約します。南港センターについては、敷地内に別棟を増築し、海外輸入商品等の保管、配送業務を強化する事で、グループ全体の収益力の向上に取り組んでまいります。

当グループ各店舗の集配金業務を担当している(株)イズミ総合サービスは、イズミヤ店舗での後方業務の合理化推進のため、金銭等の管理に係わるアウトソーシング業務を拡大します。今後はグループ全体の業務の効率化を目的に、将来的にはグループの事務センターとしての位置付けをめざします。さらに、(株)テンファッションズ、アミーゴ(株)、(株)サンローリーなどのグループ各社におきましても、当グループの経営資源を活用し、事業領域の拡大を図ってまいります。

業績見通し

	平成 18 年 2 月期 通期	
		前期比
営業収益	365,500 百万円	0.1 % 増
営業利益	7,000 百万円	33.9 % 増
経常利益	6,000 百万円	38.8 % 増
当期純利益	1,200 百万円	34.7 % 減

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物残高は、前年度末に比べ 8 億 2 百万円減少し、6 億 2 億 1 6 百万円となりました。

「営業種によるキャッシュ・フロー」については、6 億 4 億 1 7 百万円の収入となりました。これは当中間連結会計期間において減損処理を早期適用したことにより、税金等調整前中間純利益は 4 億 5 2 百万円となりましたが、非資金損益項目の減損損失 5 億 8 3 百万円、減価償却費 3 億 3 6 百万円のほか、法人税等の支払額 4 億 8 5 百万円等があったことによるものであります。

「投資種によるキャッシュ・フロー」については 1 億 6 億 8 8 百万円の支出となりました。これは有形固定資産売却による収入 1 億 8 0 億 7 4 百万円、敷金保証金回収による収入 9 億 5 2 0 百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出 2 億 5 7 億 6 5 百万円、敷金保証金取得の支出 1 億 7 億円等があったことによるものであります。

「財務種によるキャッシュ・フロー」については 5 億 6 億 1 0 百万円の支出となりました。これは長期借入金による収入 2 0 1 億 7 0 百万円及び、長期借入金返済による支出 8 億 1 億 8 7 百万円があった一方、短期借入金の減少 1 億 3 7 億 2 5 百万円、コマーシャルペーパーの減少 3 億 5 億円、配当金の支払額 5 億 1 2 百万円等があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標

	平成 18 年 2 月期 中間期	平成 17 年 2 月期 中間期
自己資本比率	40.4 %	39.3 %
時価ベースの自己資本比率	26.3 %	22.3 %
債務償還年数	7.8 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0 倍	-

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式を控除）
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は年換算(×2)）
- ・インタレストカバレッジレシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
- ・有利子負債：短期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）、コマーシャルペーパー、社債（1年内償還予定社債含む）、長期借入金
- ・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

平成 1 7 年 2 月期中間期については、営業キャッシュ・フローが期末曜日の違いにより異常値となっているため、記載を省略しています。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別			科目	期別		
	前中間連結 会計期間末 平成16年 8月末現在	当中間連結 会計期間末 平成17年 8月末現在	前連結会計 年度末 平成17年 2月末現在		前中間連結 会計期間末 平成16年 8月末現在	当中間連結 会計期間末 平成17年 8月末現在	前連結会計 年度末 平成17年 2月末現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	56,359	56,484	57,390	流動負債	97,431	83,166	90,062
現金及び預金	7,267	6,227	7,279	支払手形及び買掛金	26,538	26,887	25,812
受取手形及び売掛金	11,135	11,671	11,179	短期借入金	51,791	41,697	46,353
たな卸資産	24,159	23,172	23,836	コマーシャルハ゜-ハ゜-	4,000	-	3,500
前払費用	1,587	1,507	1,526	未払法人税等	1,226	877	775
繰延税金資産	2,528	2,732	2,768	未払消費税等	774	421	783
その他	10,341	11,967	11,514	未払費用	6,447	6,543	5,724
貸倒引当金	659	794	715	ポイントカード引当金	603	696	678
				賞与引当金	1,379	1,358	1,322
				その他	4,670	4,683	5,111
固定資産	208,562	201,190	205,009	固定負債	63,128	70,247	67,589
(有形固定資産)	(140,204)	(146,393)	(142,611)	社債	8,302	8,325	8,363
建物及び構築物	63,211	61,720	62,812	長期借入金	42,197	49,457	46,543
機械装置及び運搬具	1,203	1,314	1,198	退職給付引当金	2,154	2,489	2,363
器具及び備品	5,501	4,957	5,196	役員退職慰労引当金	899	371	961
土地	70,104	78,054	73,085	預り保証金	6,965	7,137	6,811
建設仮勘定	182	346	318	長期未払金	2,598	2,458	2,528
(無形固定資産)	(9,391)	(9,943)	(9,469)	その他	10	8	18
借地権	6,466	7,143	6,466				
連結調整勘定	910	822	872	負債合計	160,559	153,414	157,652
その他	2,014	1,977	2,130	(少数株主持分)			
(投資その他の資産)	(58,966)	(44,854)	(52,928)	少数株主持分	250	249	274
投資有価証券	7,613	6,543	5,670	(資本の部)			
繰延税金資産	2,553	1,117	1,278	資本金	39,066	39,066	39,066
敷金及び保証金	42,071	33,383	41,217	資本剰余金	47,059	47,053	47,055
その他	6,802	3,876	4,837	利益剰余金	18,288	17,863	18,558
貸倒引当金	74	66	75	その他有価証券評価差額金	785	799	747
繰延資産	51	20	30	自己株式	1,036	750	924
資産合計	264,973	257,696	262,430	資本合計	104,163	104,032	104,503
合計	264,973	257,696	262,430	合計	264,973	257,696	262,430

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度			前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
				自平成16年3月1日 至平成16年8月31日			自平成17年3月1日 至平成17年8月31日			自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		
			%			%			%			%
売上高		179,603	100.0		174,818	100.0		356,697	100.0			
売上原価		124,710	69.4		121,177	69.3		248,918	69.8			
売上総利益		54,893	30.6		53,640	30.7		107,778	30.2			
営業収入		4,107	2.2		4,433	2.5		8,316	2.3			
営業総利益		59,001	32.8		58,074	33.2		116,095	32.5			
販売費及び一般管理費		55,911	31.1		54,764	31.3		110,867	31.0			
営業利益		3,089	1.7		3,310	1.9		5,227	1.5			
営業外収益												
1. 受取利息	82			49			165					
2. 受取配当金	43			32			55					
3. 受取地代家賃	36			36			74					
4. 持分法による投資利益	-			35			65					
5. その他	193	356	0.2	200	354	0.2	423	785	0.2			
営業外費用												
1. 支払利息	778			689			1,490					
2. 持分法による投資損失	27			-			-					
3. その他	72	879	0.5	88	777	0.4	200	1,690	0.5			
経常利益		2,566	1.4		2,887	1.7		4,322	1.2			
特別利益												
1. 固定資産売却益	-			7,507			757					
2. 投資有価証券売却益	-			189			-					
3. その他	-	-	-	53	7,750	4.4	40	797	0.2			
特別損失												
1. 固定資産減損損失	-			5,883			-					
2. 固定資産売却損	209			2,453			209					
3. 賃貸借契約中途解約損	-			1,220			-					
4. 固定資産除却損	117			362			553					
5. 保証金流動化に伴う債権譲渡損	-			-			35					
6. その他	166	493	0.2	267	10,185	5.8	504	1,304	0.3			
税金等調整前中間(当期)純利益		2,074	1.2		452	0.3		3,815	1.1			
法人税、住民税及び事業税		991			596			919				
法人税等調整額		-			-			1,047				
少数株主損益		24			5			9				
中間(当期)純利益		1,058	0.6		150	0.1		1,839	0.5			

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	自平成16年3月1日 至平成16年2月28日	自平成16年3月1日 至平成16年2月28日
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		47,076		47,055		47,076	
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益	5	5	10	10	-	-	
資本剰余金減少高							
1. 自己株式処分差損	21	21	11	11	20	20	
資本剰余金中間期末(期末)残高		47,059		47,053		47,055	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		17,791		18,558		17,791	
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益	1,058	1,058	150	150	1,839	1,839	
利益剰余金減少高							
1. 配当金	507		512		1,018		
2. 役員賞与	54	561	32	544	54	1,072	
利益剰余金中間期末(期末)残高		18,288		17,863		18,558	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年3月1日	自 平成17年3月1日	自 平成16年3月1日
	至 平成16年8月31日	至 平成17年8月31日	至 平成17年2月28日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,074	452	3,815
減価償却費	3,633	3,636	7,436
減損損失	-	5,883	-
有形固定資産除売却損	311	2,831	681
有形固定資産売却益	-	7,507	-
有価証券売却益	-	189	757
有価証券売却損	1	-	1
貸倒引当金の増加(減少)額	52	69	109
退職給付引当金の増加(減少)額	54	125	263
受取利息及び受取配当金	125	82	221
支払利息	778	689	1,490
売上債権の減少(増加)額	71	492	26
たな卸資産の減少(増加)額	251	663	72
仕入債務の増加(減少)額	4,695	1,074	5,420
未払消費税等の増加(減少)額	107	362	116
役員賞与の支払額	54	32	54
その他	1,129	699	875
小計	3,088	7,459	6,683
利息及び配当金受取額	125	86	222
利息の支払額	770	642	1,466
法人税等の支払額	473	485	786
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,970	6,417	4,653
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	4	529	2,711
投資有価証券の取得による支出	25	1,128	26
有形固定資産の売却による収入	95	18,074	95
有形固定資産の取得による支出	3,930	25,765	8,959
敷金保証金回収による収入	131	9,520	1,698
敷金保証金差入による支出	111	1,700	768
預り保証金受入の収入	112	580	249
預り保証金返済の支出	79	250	370
短期貸付金の回収による収入	3,243	4,610	10,003
短期貸付金の実行による支出	3,909	5,668	11,329
長期貸付金の回収による収入	0	1,034	2,000
長期貸付金の実行による支出	100	-	101
その他	200	1,525	775
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,768	1,688	5,570
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,560	13,725	4,354
コマーシャルペーパー純増減額	500	3,500	-
長期借入れによる収入	8,530	20,170	16,800
長期借入金の返済による支出	11,513	8,187	18,080
社債の発行による収入	2,600	72	2,860
社債の償還による支出	92	122	208
自己株式売却による収入	320	202	420
自己株式の取得による支出	7	7	15
配当金の支払額	507	512	1,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,729	5,610	3,595
現金及び現金同等物の増減額	4,527	882	4,513
現金及び現金同等物期首残高	11,611	7,098	11,611
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	7,084	6,216	7,098

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社22社、全てを連結範囲に含めております。
 その主なものは「イミヤカード」(株)、他21社であります。
 (株)イミヤ・キャリアワーカーについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アイ・コーポレーションは清算したため、連結の範囲から除いております。
 また、(株)レマン地所については、平成17年8月16日付で日泉総合管理(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した関連会社(3社)
 関連会社3社全てを持分法適用しております。
 - (2) 持分法適用会社について発生した投資差額は、金額が僅少な場合は、発生時に一時償却しております。
 但し、重要な差額については、連結調整勘定に準じて発生日以降10年間で均等償却しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項
 連結子会社の中間決算日(決算日)は連結中間決算日(連結決算日)と、一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

	有価証券	その他の有価証券 時価のあるもの	決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額金は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
		時価のないもの デリバティブ	移動平均法による原価法 時価法
たな卸資産	商 品 商品不動産 貯蔵品		売価還元法による原価法 個別法による原価法 最終仕入原価法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

	有形固定資産	建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 定額法を採用しております。
	無形固定資産	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
少額減価償却資産		取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
ポイントカード引当金	ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 重要なヘッジ会計の方法
 金利スワップについて、特例の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
 - (6) その他の重要な事項
 消費税等の会計処理方法
 税抜方式を採用しております。
5. 連結会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以降10年間で均等償却することとしております。

なお、連結調整勘定が僅少な場合には、発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または、損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会平成14年8月9日））及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が5,883百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が211百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	112,667 百万円	115,726 百万円	118,290 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	12,416 百万円	9,458 百万円	12,105 百万円
土地	12,609 百万円	9,213 百万円	12,609 百万円
合計	25,025 百万円	18,672 百万円	24,715 百万円
上記に対応する債務	1,020 百万円	294 百万円	1,007 百万円
	銀行取引、手形債務 小切手債務等	銀行取引、手形債務 小切手債務等	銀行取引、手形債務 小切手債務等
3. 偶発債務			
連結子会社以外の			
銀行借入金に対する 債務の保証額	2,400 百万円	3,070 百万円	2,400 百万円
4. 中間連結会計期間（連結会計年度）末日 満期手形の会計処理は、手形交換日をもつて 決済処理しております。			
5. 自己株式の数	2,112,095 株	1,522,418 株	1,877,674 株
6. 貸借対照表に計上した差入保証金のほか、 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行って おります。			
差入保証金譲渡残高	3,221 百万円	2,784 百万円	3,896 百万円
7. その他	従来、たな卸資産に計上して いた2,290百万円は、店舗とし て使用することが決定した為、 当中間連結会計期間末におい て土地に振替えしております。		従来、たな卸資産に計上して いた商品不動産2,290百万円は、 店舗として使用することが決定 した為、当連結会計年度末にお いて土地に振替えしております。

(損益計算書関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 減損損失		当中間連結会計期間において、当社は 以下の資産グループにおいて減損損失を 計上いたしました。	

用途	種類	減損損失
店舗	土地	1,354
小山店（栃 木県小山 市）	建物	1,805
他3店舗		
貸与資産	土地	2,603
岐阜県美濃 加茂市	建物	121
他5物件		
合 計		5,883

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

貸与物件については、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価格を下回っているため、それらの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能額のうち正味売却額は不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準とし、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	7,267 百万円	6,227 百万円	7,279 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	182 百万円	11 百万円	181 百万円
現金及び預金同等物	7,084 百万円	6,216 百万円	7,098 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	447	296	151	516	145	371	339	248	91
機械装置及び運搬具	279	218	61	463	396	66	408	308	100
器具及び備品	15,407	8,509	6,898	16,138	9,032	7,105	17,019	9,575	7,443
無形固定資産(その他)	766	360	405	1,359	718	641	1,073	433	640
合計	16,900	9,384	7,516	18,477	10,292	8,184	18,841	10,565	8,275

(注)1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2. 無形固定資産(その他)の主なものは、ソフトウェアであります。

(注)1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2. 無形固定資産(その他)の主なものは、ソフトウェアであります。

(注)1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2. 無形固定資産(その他)の主なものは、ソフトウェアであります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	2,001百万円	2,166百万円	2,109百万円
1年超	5,514百万円	6,018百万円	6,165百万円
合計	7,516百万円	8,184百万円	8,275百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	1,144百万円	1,116百万円	2,250百万円
減価償却費相当額	1,144百万円	1,116百万円	2,250百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	2	2	0	-	-	-	2	2	0
機械装置及び運搬具	3	0	2	3	1	1	3	1	2
器具及び備品	117	32	85	124	41	82	128	39	89
合計	123	35	88	127	43	83	134	43	91

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	11百万円	13百万円	13百万円
1年超	80百万円	75百万円	82百万円
合計	92百万円	89百万円	96百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
受取リース料	8百万円	8百万円	17百万円
減価償却費相当額	6百万円	7百万円	14百万円
受取利息相当額	2百万円	2百万円	4百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価格の合計額からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	5,976百万円	5,557百万円	5,607百万円
1年超	54,056百万円	49,083百万円	51,804百万円
合計	60,032百万円	54,640百万円	57,412百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	総合小売業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	171,284	12,426	183,711	-	183,711
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	455	9,759	10,215	(10,215)	-
計	171,740	22,186	193,926	(10,215)	183,711
営業費用	169,406	21,361	190,768	(10,146)	180,621
営業利益	2,333	824	3,157	(68)	3,089

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	総合小売業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	171,435	7,816	179,251	-	179,251
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	531	13,249	13,780	(13,780)	-
計	171,967	21,065	193,032	(13,780)	179,251
営業費用	169,476	20,120	189,597	(13,655)	175,941
営業利益	2,490	944	3,435	(124)	3,310

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

（単位：百万円未満切捨）

	総合小売業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	345,718	19,295	365,014	-	365,014
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	901	23,265	24,166	(24,166)	-
計	346,619	42,560	389,180	(24,166)	365,014
営業費用	342,795	41,010	383,805	(24,018)	359,786
営業利益	3,824	1,550	5,375	(147)	5,227
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	230,726	41,027	271,754	(9,323)	262,430
減価償却費	5,916	1,519	7,436	(0)	7,436
資本的支出	9,247	1,571	10,819	(1,065)	9,753

- (注) 1. 事業区分の方法は当会社グループが採用している売上集計区分によっております。
 2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。
 3. 減価償却費及び資本的支出には敷金及び保証金、長期前払費用とその償却額が含まれております。
2. 所在地別セグメント情報
 連結会社は全て本国内のため、記載事項はありません。
3. 海外売上高
 該当事項はありません。

販売の状況

営業収益の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
総合小売業	衣料品	32,856	65,638
	食料品	99,389	199,186
	住居関連品	34,651	71,990
	その他	4,843	9,804
	計	171,740	346,619
その他事業	22,186	42,560	
消去	(10,215)	(24,166)	
合計	183,711	365,014	

有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成16年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円未満切捨）

時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	種 類		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	(1) 国債・地方債等		44	44	0
(2) 社 債		-	-	-	
(3) そ の 他		-	-	-	
	小 計		44	44	0
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等		-	-	-
	(2) 社 債		-	-	-
	(3) そ の 他		-	-	-
	小 計		-	-	-
合 計			44	44	0

2. その他の有価証券で時価のあるもの （単位：百万円未満切捨）

中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
		(1) 株 式 債 券	3,757	5,083
(2) 国債・地方債等		-	-	-
(3) そ の 他		-	-	-
	小 計	3,757	5,083	1,325
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式 債 券	13	12	1
	(2) 国債・地方債等	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	13	12	1
合 計		3,771	5,095	1,324

3. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）
売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な「有価証券」 （単位：百万円未満切捨）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,497	-
合 計	2,497	-

当中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円未満切捨）

時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	種 類		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	(1) 国債・地方債等		39	39	0
(2) 社 債		-	-	-	
(3) そ の 他		-	-	-	
	小 計		39	39	0
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等		-	-	-
	(2) 社 債		-	-	-
	(3) そ の 他		-	-	-
	小 計		-	-	-
合 計			39	39	0

2. その他の有価証券で時価のあるもの （単位：百万円未満切捨）

中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
		(1) 株 式 債 券	1,473	2,813
(2) 国債・地方債等		-	-	-
(3) そ の 他		-	-	-
	小 計	1,473	2,813	1,339
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式 債 券	15	13	2
	(2) 国債・地方債等	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	15	13	2
合 計		1,489	2,826	1,337

3. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日） （単位：百万円未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
529	189	-

4. 時価評価されていない主な「有価証券」 （単位：百万円未満切捨）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,716	-
合 計	3,716	-

前連結会計年度末（平成17年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	(1) 国債・地方債等	39	39	0
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	39	39	0
時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え ない も の	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		39	39	0

2. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株 式	1,814	3,050	1,235
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等 社 債 そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	1,814	3,050	1,235
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	(1) 株 式	13	12	1
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等 社 債 そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	13	12	1
合 計		1,828	3,063	1,234

3. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

(単位：百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,711	757	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満切捨)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) 満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
(2) そ の 他 の 有 価 証 券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,607	-
合 計	2,607	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末（平成16年8月31日現在）

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年2月28日現在）

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。